

5. 公共投資

公共投資は、底堅い動きとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2016年10-12月	2017年1-3月	2016年12月	2017年1月	2月	3月
公共工事受注額	[9.7] 6.6	[3.3]	5.5		14.5	8.3	13.7	
公共工事受注額 (大手50社)	[17.3] 15.6	[9.1]	(21.3) 9.5		(43.5) 12.4	(29.4) 21.1	(31.8) 27.2	
公共工事請負金額	[5.8] 3.8	[2.4] 4.1	(7.2) 4.5	(5.7) 9.9	(4.1) 5.3	(3.0) 7.1	(8.1) 10.4	(0.6) 10.9
公共工事出来高	[0.1] 2.0	[5.0]	(2.7) 5.6		(0.8) 6.4	(0.9) 5.2	(0.1) 4.2	
公的固定資本形成 (名目)	[0.8] 1.4	[3.8]	(2.2) 4.3		-	-	-	-

(備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。

2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。

3. 公共工事受注額(大手50社)、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2015年度	2016年度	2017年度
当初予算 (億円)	59,711	59,737	59,763
(前年度比、%)	0.0	0.0	0.0
補正後予算 (億円)	65,470	75,476	
(前年度比、%)	2.2	15.3	

地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

調査機関	総務省		時事通信社		日経グローバル	
区 分	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度
普通建設事業費	3.3	0.3	0.1	3.7	3.9	2.3
うち補助事業費	2.9	1.5	2.6	4.9	7.0	7.0
うち単独事業費	3.1	3.3	3.2	3.0	0.3	3.5
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

(備考) 財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローバル」調査などにより作成。

